



【証券コード:4667】

コーポレートレポート2016

2015.4~2016.3

アイサンテクノロジー株式会社

アイサンテクノロジー株式会社 コーポレート

株主の皆様へ	1
当社をとりまく環境と業界動向	3
企業理念	5
中期経営戦略に関して	6
46期トピックス	9
自動運転分野における事業の展開	9
高精度三次元地図計測用UAVを開発	11
精密三次元空間データ生産ツール3DWINGを発売開始	12
「衛星測位時代における測地学・ISO・測量法に基づく 地球上の位置を表す理論とその仕組み」の書籍化	13

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業展開に多大なるご理解とご支援を賜り、当社グループを代表いたしまして厚く御礼申し上げます。

さて、平成28年3月期（第46期）決算の総括としましては、急激な円高、新興国経済の減速、国内における自然災害の発生などの影響から、アベノミクスも道半ばであり、経済成長を確かなものにすべく新たに「新・三本の矢」も検討されるなど、国内景気の回復は遅れている状況にあります。

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、国土交通省が提唱するICTを積極的に用いる建設業務への取り組みである「i-Construction」をフラッグシップとした土木測量現場におけるUAV導入に非常に大きな注目が集まる状況にあります。当社におきましても、株式会社プロドローンとの協業による、高精度三次元地図計測を目的としたUAV「Winser（ウインザ）」を、2016年3月に発売開始いたしました。



一方、各方面において非常に高い注目を集めるITS分野におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの自動運転の実用化に向けた自動車関連企業及び全国の地方自治体における自動運転に係る実証実験が増加傾向にあり、当社が得意とする高精度位置情報を活かした高精度三次元地図データベース作成技術やノウハウに対する関心も非常に高まっております。

こうした状況の中で、当社グループは測地ソリューション事業においては、ライカ

レポート2016 目次

各種補助金事業、国からの委託事業の実績について	14
業績サマリー	15
事業セグメント報告	17
測地ソリューション事業	17
G空間ソリューション事業	19
各イベントへの出席	21
研究開発に関する報告	22
会社概要	25
沿革	27

※表紙人工衛星イメージ出典：準天頂衛星システムウェブサイト「みちびき」準天頂軌道衛星2～4号機のCG画像(http://qzss.go.jp/overview/download/cg_image.html)を加工して作成。

ジオシステムズ株式会社の最新計測機器を組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を進めるとともに、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo[®] INFINITY Ver.6」の導入提案を進めてまいりました。一方、G空間ソリューション事業では、MMS計測機器の販売とともに、ITS分野、公共事業分野、インフラ管理分野などの様々な分野から要求があり、MMSによる高精度三次元情報計測受託業務、高精度三次元地図データベース作成業務などを受託してまいりました。

また、測量、施工、維持管理等の業務、ならびに自動運転等の研究開発において今後更なる活用推進が見込まれる、大量の三次元点群データを効率的に処理する「3DWING」を2016年3月に発売開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,794百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は317百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は213百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当社グループは、今後とも自動運転社会・高精度位置情報社会の実現に向けて、衛星測位の精度向上及び地図との整合性テクノロジーに邁進するとともに、株主の皆様のご期待に沿えるよう一層の経営努力に邁進する所存でございます。今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイサンテクノロジー株式会社

代表取締役社長 柳澤 哲二

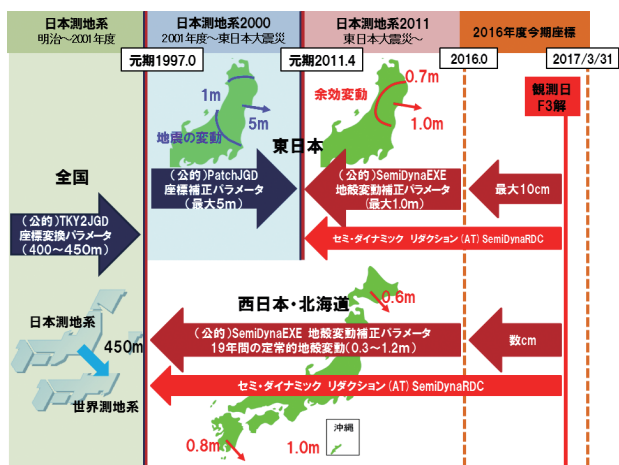
> 当社をとりまく環境と業界動向

①測量・不動産登記業界の動向

誰もがスマートフォン等を使い、簡単に地図やナビゲーションを利用できるようになった昨今、地震や豪雨被害といった天災発生時における早急な対応や安全管理や観光案内等における位置情報や地図提供に欠かせない測量技術が担う役割はより重要なものとなり、三次元・高精度・正確性・生産性を求められる時代となってきています。

日本では、内閣府・国土交通省等の関係省庁主導の下、マルチGNSS・MMS・UAVといった最新技術の利用を促す法令法規の整備が行われ、国土交通省が提唱するICT（情報通信技術）を積極的に用いる建設業務への取り組みである「i-Construction」をフラッグシップとした土木測量現場でのUAVの活用ニーズが高まりを見せています。その流れの中で、2016年3月には国土地理院が「UAVを用いた公共測量マニュアル（案）」「公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準（案）」を公表し、公共測量におけるUAVの利用が可能となりました。従来は危険を伴う作業であった災害発生時の被害状況の把握や橋梁等の点検を目的とした画像の撮影、公共事業のための三次元点群データの取得等、UAVの活用が期待されている中、その一方では法規制の整備も進んでおります。

そのような環境において、日本では電子基準点が整備され、マルチ



公的な座標変換・補正と当社が提唱するセミ・ダイナミックリダクションとの関係図

GNSSの利活用により高精度に位置を求められるようになった現在では、地震のほか定常的な地殻変動により累積する位置のズレを無視できないものとなっています。高精度に位置を求める需要においては、これら位置のズレを考慮して精密に計算する技術が必要といえます。

②自動車の自動運転技術に係る業界動向

自動車の「自動運転・安全運転支援」がメディアでも多く取り上げられ、実用化に向けた実証実験が自動車メーカーのみならず自動車部品メーカー、周辺企業など各方面で多く進められ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて高速道路をはじめとした自動運転の実用化を目指し、開発競争が加速しています。

国内では、「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)自動走行システム」として研究開発計画が定められ、交通弱者支援、ヒューマンエラーによる交通事故を削減し、2020年までに「世界で最も安全な道路交通社会を実現する」とした目標を掲げて自動運転・安全運転支援車両の普及に取り組んでいます。同時に、各種法整備の動きも始まり、警察庁により自動走行の公道実験に関するガイドライン策定も進められています。また、各自治体においても高齢化社会を見据え、自動運転に係る取り組みも開始されています。

③準天頂衛星実用化に向けた動向

2007年に地理空間情報活用推進基本法、そして翌2008年には宇宙基本法が成立し、以降、5ヵ年の宇宙基本計画が策定されました。2010年には国産GPSといえる準天頂衛星初号機「みちびき」が打ち上げられ、様々な利用実証がこれまで行われています。準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と国際プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するもので、2018年には4機体制となり実用化されることから、より高精度な位置情報を得られるようになると期待されています。

昨今世界では、米国GPSの近代化をはじめ、ロシアのGLONASS、EUのGalileo、中国の北斗、インドのIRNSS等、衛星測位システム構築が進行していますが、日本においても2015年に制定された、2025年度までの新宇宙基本計画において、準天頂衛星を3機増やし7機体制とすることが明記されています。正にマルチ衛星測位時代となり、誰でもどこでも高品質な位置情報を入手可能な「高精度測位時代」は間近に迫ってきているといえます。

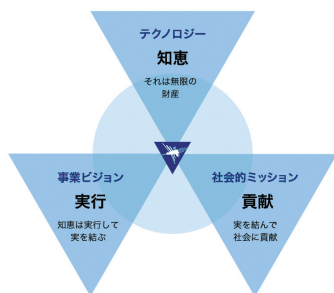
＞ 企業理念

当社グループは1970年の創業以来、「測量」に係るシステムの技術発展と共に成長し、測量に関わる多くのお客様の業務効率の飛躍の一助となるよう貢献してまいりました。

2000年に改正された測量法、2007年に成立した地理空間情報活用推進基本法により、当社が得意とする高精度位置情報を活かした測量のノウハウが社会インフラに大きく貢献しています。また、大規模自然災害からの被災地復興が求められる中で、被災状況を把握するための手段としてUAVが注目を集めています。

さらには、「自動運転」に関する技術がメディアでも大きく取り上げられるようになり、高精度位置情報の需要が増しております。

当社グループにおきましては、測量技術をさらに発展させ、社会に貢献できるよう、創業以来培ってまいりました測量技術のさらなる発展へ向けて、研究・開発を進めるとともに、高精度位置情報を利用したソリューションの展開に尽力してまいります。



➤ 中期経営戦略に関して

▶ 経営基本戦略

- 2018年度より日本国内およびアジア太平洋地域を中心とした準天頂衛星とGPSを連携した24時間測位サービス提供開始へ。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、新たなビジネスシーンの創造。
- 以上を受け、当社グループが誇る高精度位置情報解析技術を更に追求した新次元のシステム開発・販売により2018年3月期に売上高33億円を目指す。

▶ 中期ビジョン

- コア技術である高精度位置情報解析技術を更に追求した新次元のシステム開発。
- 準天頂衛星の利活用、自動走行支援実用化を見据えた先行研究。
- 屋内外の高精度三次元計測技術による新市場へ向けた位置情報ビジネスへの挑戦。

▶ 経営数値実績と目標

(単位:百万円)

	2016年 3月期(46期) (実績)	2017年 3月期(47期) (計画)	2018年 3月期(48期) (計画)
売上高	2,794	3,000	3,300
営業利益	317	330	370
売上高営業利益率	11.4%	11.0%	11.2%
経常利益	316	325	365
親会社株主に帰属する 当期純利益	213	215	225
研究開発費	192	220	240
売上高研究開発投資率	6.9%	7.3%	7.3%
配当金(円)	9	10	12
連結配当性向	19.5%	21.4%	24.6%

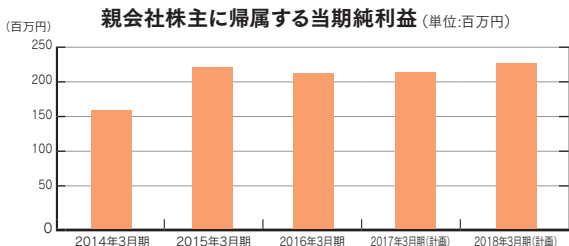
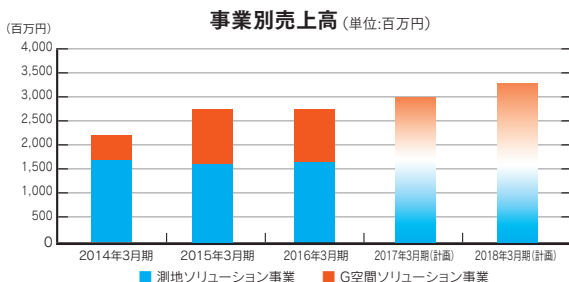
▶事業戦略

◎測地ソリューション事業

- 自社ソフトウェア製品ならびにサポートサービスによる現状の収益確保を目指す。
- 各種測量計測機器の販売を推進し、売上高および市場占有率の確保を目指す。
- お客様の業務をトータルソリューションし、安定的な収益確保を目指す。

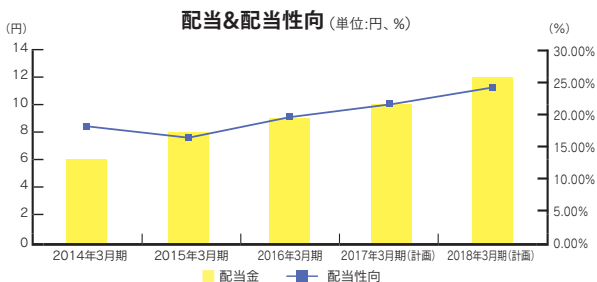
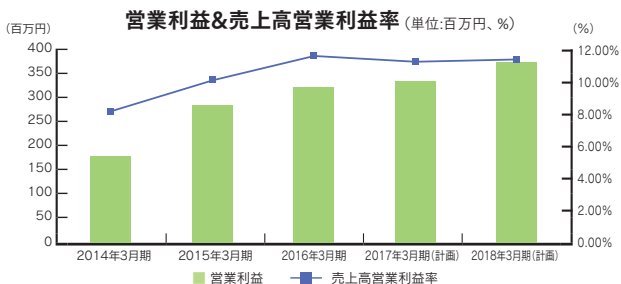
◎G空間ソリューション事業

- 2020年を目標とする自動走行支援のための高精度三次元地図に係る事業を確立。
- 実用準天頂衛星時代を見据えて、屋内外の位置情報のサービスの提供。
- 産業用UAV「Winner」による事業を確立するなど、新たな事業セグメントの立ち上げへ。



▶2017年3月期のコミットメント

- 売上高をはじめ、全ての利益目標の達成。
- 準天頂衛星時代を見据え、屋内外の位置情報サービス、自動走行支援向け高精度三次元地図データ、UAV「Winner」、屋内3Dモデリング計測を事業として推進。
- 準天頂衛星を用いた位置情報サービス及び三次元計測データの利活用を推進するシステム開発に引き続き重点投資を実施。



※2014年3月期配当額には創立45周年記念配当(1円)を含みます。

＞ 46期トピックス

①自動運転分野における事業の展開

当事業年度において、高精度三次元地図はITSの分野で飛躍的にその受注が伸びました。当社では、MMSで計測した高精度三次元点群データを道路点検などのインフラ点検業務や民間企業における三次元データの活用など様々な用途に応じたデータ作成を請け負っております。自動走行を目的とした高精度三次元地図の分野では、当社が、創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や高精度演算技術を活用し、MMSにより取得する高精度三次元点群データをもとに、自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成等の研究開発を行っております。

本データベースは、計測した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識 等）を抽出した自動運転・安全運転支援に向けた基礎地図データであり、自動車メーカーをはじめ、自動運転の研究を進める研究機関等に数多くご利用いただいております。2015年6月に開催しました「アイサンテクノロジーITSフェア2015」では、「自動走行・安全運転支援」「高精度測位社会」「高精度地図」をキーワードに、講演ならびに技術研究成果をご紹介します、多数のご来場を賜りました。

また、前事業年度に実施しました内閣府からの受託事業と、当事業年度に経済産業省より受託しました準天頂衛星システムを利用した調査業務は、自動車関連企業との情報交換を行いながら複数の衛星測位システムの利用による測位実験及び測位精度の評価を実施するものであり、本調査により得られたデータは、今後、企業及び研究機関において自動運転支援等に生かされていくものと考えております。

現在では、国立大学法人名古屋大学による名古屋市守山区の公道2.5km区間での実証実験のほか、愛知県幸田町においても、今後普及が期待される自動運転技術を活用した、地域住民の自動運転車試乗による社会受容性実証実験が名古屋大学をはじめとした産学官連携で実施され、当社も本実証実験に必要とされる高精度三次元地図の作製等に積極的に携わっております。

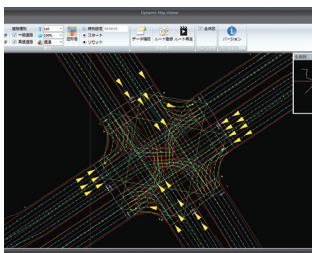
同時に、三菱電機株式会社を代表機関とするコンソーシアムが平成27年度に内閣府より受託しました「自動走行システムの実現

に向けた『ダイナミックマップ』構築の試作・評価に係る調査検討」事業において、当社は評価用ビューアの開発を担い、コンソーシアム各社とともに、「ダイナミックマップ」開発に向け取り組んでまいりました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、自動運転技術の実用化と普及実現が国の方針として明確となったことに伴い、今後もその実現に向け、高精度三次元地図の研究・開発を推進するとともに、各種実証実験に積極的に関わり、収益の柱に繋がるよう進めてまいります。



名古屋大学が開発した自動運転車両
当社作成の高精度三次元地図を実装しています。



ダイナミックマップViewer



愛知県幸田町での高精度三次元地図作製のためのMMS計測風景（JR幸田駅）

②高精度三次元地図計測用UAVを開発

現在、産業用UAVは各方面での利活用が期待され、様々な企業からの製品リリース予定があるとともに実証実験も多方面で実施されております。

当社の主たる市場である土木・測量市場においても、国土交通省が提唱するICTを積極的に用いる建設業務への取組みである「i-Construction」をフラッグシップとした土木測量現場でのUAVを用いた測量と三次元点群データの利活用が期待され、異業種からも新たな企業が参入する状況となっておりましました。

当社では、平成27年度新あいち創造研究開発補助金を活用し、UAVを活用した自動走行用高精度三次元地図作成を目的として、UAV機体の開発を国内有数の開発力を誇る株式会社プロドローンと行っておりましました。平成28年3月に当社は、同社と、空中写真測量・レーザー計測に特化した測量モデルの最新UAVを企画開発し、高解像度カメラと長距離・高密度レーザースキャナを搭載するハイスペックで安定した飛行を実現する6枚羽機として、当社製品UAV「Winner」の発売を開始しました。



2016年3月発売
高精度三次元地図計測用UAV
「Winner」(ウインザ)



UAV計測により作成された三次元点群データ

③精密三次元空間データ生産ツール3DWINGを発売開始

昨今MMSやUAV、固定式三次元レーザースキャナなどの計測機器を用いて得られる膨大な高精度三次元点群データを扱うニーズが高まっております。

本分野においても、当社が長年培ってきた高精度測位技術のノウハウを活かした精密三次元空間データ生産ツール「3DWING」を開発し発売開始しました。

本ツールは100億点の点群データ読み込みに対応し、当社が開発を進めてきた三次元点群処理機能により点群の高速表示を実現します。また、一点をクリックするだけで車や人物、標識等の物体を形成する点群を一つの塊としてわずか数秒で認識する機能を搭載し、物体の削除や管理を高速かつ簡単に実現します。

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて自動運転等の実証実験が進む中、3DWINGは当社が販売するMMS・UAV・固定式レーザースキャナで得られるデータの加工編集に欠かせないツールとして、お客様への提案を進めてまいります。



点群上の自動物体認識、強力な点群クリーニング機能



大規模点群データを高速描画

④「衛星測位時代における測地学・ISO・測量法に基づく地球上の位置を表す理論とその仕組み」の書籍化

スマートフォンの世界的普及とともに、GPSや準天頂衛星などの測位衛星が増加し、地球上の位置を正確に測ることのできるエリアが急速に拡大している現在、GPS等により得られる位置と地図上の位置が一致しない国々の要請を受け、2015年2月には国連総会において、「人々の生活や経済活動において正確な緯度・経度を測ることの重要性を認め、地球上の位置の基準を世界各国で連携して維持する」との決議が発表されました。

日本では、1949年に制定された測量法により、日本の陸上における位置を表示する仕組みが定められましたが、2002年の改正測量法により世界基準に適合させ、位置基準も明確にすることができます。しかし、複数のプレートを有する日本列島は複雑な地殻変動があることにより、その地球上の位置は決して固定されるものではありません。日本には、これらを考慮するための法令法規が制定されています。

日本の「位置の基準」に関する法令等の遵守と利用者目線に立った位置の特定を、当社は重要な課題として捉え、ISOをはじめとする、「地球上の位置を表す仕組み」についての文献を調査し、体系的に整理を行うとともに、より高精度に位置情報を表すための理論を研究してまいりました。

当社は、それら文献調査・整理の成果として、2015年12月に書籍『衛星測位時代における測地学・ISO・測量法に基づく地球上の位置を表す理論とその仕組み』を刊行しました。



書籍『衛星測位時代における測地学・ISO・測量法に基づく地球上の位置を表す理論とその仕組み』

⑤各種補助金事業、国からの委託事業の実績について

当事業年度において、国からの委託事業及び補助金・助成金を活用した以下の事業を実施してまいりました。委託事業では期限内に成果を納めるとともに、補助金事業では今後の事業活動、研究活動に活用できるよう進めてまいります。

委託者・補助機関	事業名称・補助金名	概要
経済産業省	平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査)	本業務では、自動車関連企業との情報交換を行いながら測位実験および測位精度の評価を実施し、今後の自動走行システムにおける衛星測位技術の活用における課題と可能性を明確化しました。本調査により得られたデータは、今後企業および研究機関が自動走行支援等の衛星測位活用に向けた取り組みに活用できるよう進めてまいります。
内閣府	「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)・自動走行システム」自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討	従来のカーナビゲーションシステム用の二次元地図と比べて、一桁以上高精度の絶対位置精度センチメートル級の三次元空間情報を持つ、静的情報・准静的情報・准動的情報・動的情報を組み込んだデジタル地図である「ダイナミックマップ」構築のためのデータ構造を検討し、データ試作を行いました。
経済産業省	平成27年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業(自動走行技術を用いた速度コントロール導入による燃費向上効果の調査)	実用化が進む自動走行を実際に行った際に、アクセル・ブレーキを自動制御することによる省エネ効果の調査を行いました。
経済産業省	平成27年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業(省エネに資する自動走行のためのデータ分析の調査)	自動走行車による高精度地図の自動作成が可能であることの調査、および車両や歩行者の情報を高精度地図に付加することによる省エネ効果の調査を行いました。
愛知県	平成27年度新あいち創造研究開発補助金	UAV(無人飛行技術)を活用した自動走行用三次元地図作成と、地図を利用した公道自動走行に関する実証実験を実施しました。
中部経済産業局	平成26年度ふるさと名物応援事業補助金	株式会社三英技研と連携し、高精度車両計測システムを利用した三次元道路データの開発・販売を行いました。
中部経済産業局	平成27年度商業・サービス競争力強化連携支援事業	小峰無線電機株式会社と連携し、準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位の実証実験と測位システムの開発を行いました。

業績サマリー

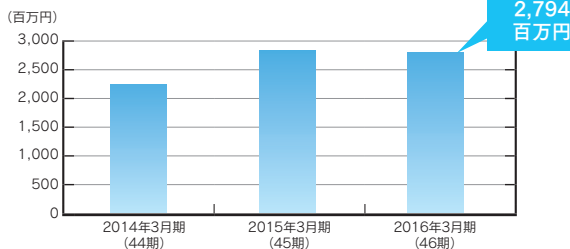
主な連結財務指標

	2014年3月期 (44期)	2015年3月期 (45期)	2016年3月期 (46期)
会 計 年 度			
売 上 高	2,227,348	2,825,071	2,794,128
営 業 利 益	181,226	281,860	317,991
親会社株主に帰属する当期純利益	156,319	221,014	213,159
研 究 開 発 費	121,415	158,359	192,842
会 計 年 度 末			
自 己 資 本	1,343,736	1,539,164	1,715,844
総 資 産 額 (総 資 本)	2,766,822	2,986,048	3,373,671
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,377	424,676	229,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 85,390	▲ 137,859	▲ 86,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,115	▲ 155,799	▲ 130,366
現金及び現金同等物の期末残高	873,845	1,004,863	1,018,077
1 株 当 た り 情 報			
1株当たり当期純利益 (円)	33.93	47.97	46.27
1株当たり配当金 (円)	6	8	9
配 当 総 額	27,642	36,856	41,463
1株当たり純資産額 (円)	291.67	334.09	372.44
連 結 配 当 性 向	17.68%	16.68%	19.45%
財 務 指 標			
売 上 高 営 業 利 益 率	8.14%	9.98%	11.38%
株 主 資 本 利 益 率 (ROE)	12.28%	15.33%	13.10%
総 資 産 利 益 率 (ROA)	5.94%	7.68%	6.70%
自 己 資 本 比 率	48.57%	51.55%	50.86%

(注)キャッシュ・フローにおける▲は支出を意味しております。(単位:千円)

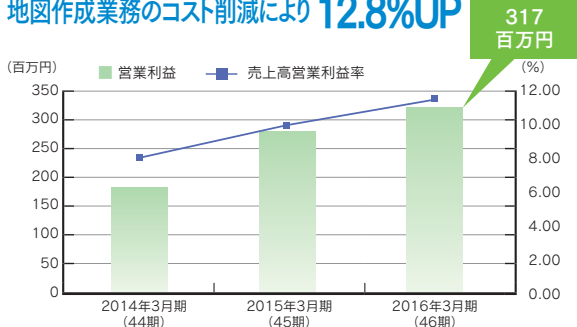
売上高 (単位:百万円)

測量業界での公共事業請負金額が前年を下回る一方、MMS計測・高精度三次元地図関連事業は順調に推移し、前期同水準の実績を計上



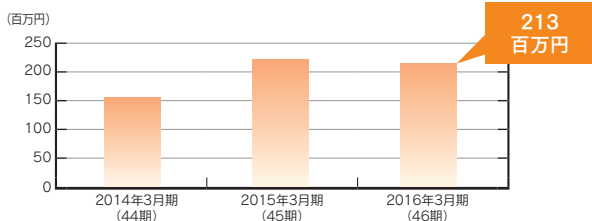
営業利益・売上高営業利益率 (単位:百万円、%)

主力ソフトウェアの最新バージョンの販売増、MMSを利用した地図作成業務のコスト削減により **12.8%UP**



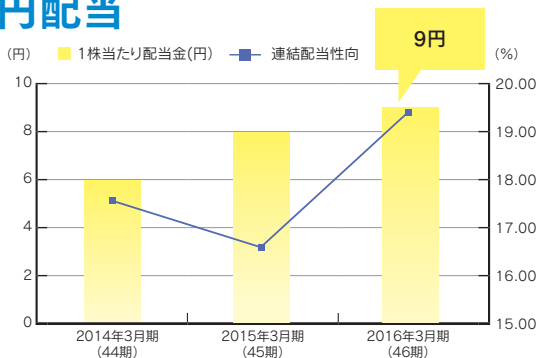
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し、法人税等調整額を計上した結果 **213百万円を計上**



1株当たり配当金・配当性向 (単位:円、%)

連結配当性向25%を当面の目標に1円増配し、**9円配当**



※2014年3月期配当額には創立45周年記念配当(1円)を含みます。

事業セグメント報告

▶ 測地ソリューション事業

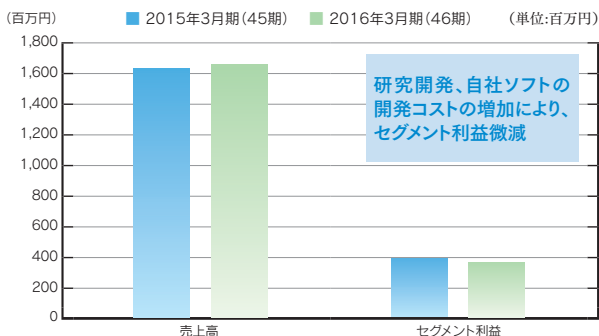
【事業内容】

全国の測量設計業・建設コンサルタント業や不動産登記業に係る土地家屋調査士に向けた専用CADシステムの開発と販売及びそれらに付帯するサポートサービスを展開しております。

また、測量の観測業務の更なる効率化を目的にライカジオシステムズが開発する測量計測機器とそのコントロールを担う当社のモバイル製品をワンパックにしたワンマンサーベイの提案と販売を進めております。

【主たる製品・サービス】

主力製品「Wingneo[®] INFINITY」シリーズを中心とした測量関連のCADシステム、ライカジオシステムズの測量計測機器をコントロールする「PocketNeo」シリーズ、その他関連する各種ハードウェア等



【事業の概況と次期の見通し】

測地ソリューション事業におきましては、当社主力製品「Wingneo[®] INFINITY」の販売及びサポートサービスに注力してまいりました。

当事業年度におきましては、「Wingneo[®] INFINITY Ver.6」をリリースし、お客様へより効率的に作業可能なソフトウェアとして販売してまいりました。

一方、マイクロソフトよりWindows[®] 10がリリースされましたことを受け、当社におきましてはWindows[®]環境にて当社ソフトウェアが正常に動作するための検証及び研究を重ねてまいりました。

ソフトウェア及び関連のサポートサービスは前事業年度と同程度の売上高を確保しましたが、先行した研究開発の増加、普及タイプの測量機器との厳しい価格競争もあり、売上高は1,642百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、379百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

次期の見通しといたしましては、主力製品「Wingneo[®] INFINITY」の販売及びサポートサービスに尽力するとともに、機能充実に向けた研究開発を進め、測量業のさらなる効率化を目指してまいります。次期事業年度の前半には前年同様に全国各地で測量・位置情報に関する最新ソリューションを各地域のお客様に紹介するフェアの開催を予定しております。

WingNeo.
INFINITY
ウィングネオ インフィニティ



固定式三次元レーザースキャナ
Leica ScanStation P40



マルチステーション
Leica Nova MS60



360° カメラ
LadyBug

▶G空間ソリューション事業

【事業内容】

2018年には準天頂衛星が4機体制になることを見据え、自動運転の普及に伴う高精度位置情報を用いたソリューションの展開が推進されております。

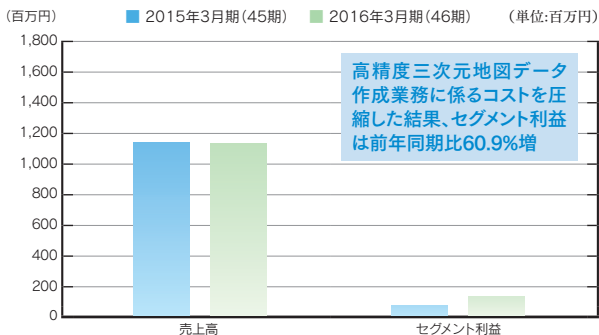
さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、開催会場近郊での自動運転タクシーや自動運転車の普及が見込まれています。

当社では、MMSの販売から、MMSを利用した高精度三次元データの取得、解析、高精度三次元地図データベースの構築を当社の主たる市場である測量設計業、建設コンサルタント業に加え、本事業技術をITS分野を中心とした事業展開を進めております。

【主たる製品・サービス】

MMS計測車両・機器の販売、MMSによる高精度三次元データの取得及び解析業務の受託、高精度三次元地図データベースの構築、衛星測位に係るサービス

ライカジオシステムズ製の測量機器を活用した、屋内三次元計測、データ提供



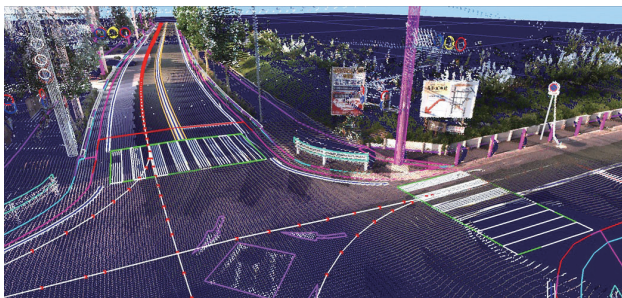
【事業の概況と次期の見通し】

G空間ソリューション事業におきましては、インフラ整備及び自動走行用地図情報の需要が増加しております。地方自治体及び自動車関連企業において当社の自動走行用地図情報は多く活用いただいております、今後も提供する機会が増えていくことが予想されます。当事業年度におきましても全国各地で「アイサンフェア2015」を開催し、MMSの活用事例等をご紹介します、当社が進める三次元計測技術の普及に注力してまいりました。

また、ITS業界では、国立大学法人名古屋大学が実施しました、名古屋市守山区の公道における実証実験において当社の高精度三次元地図情報が活用されました。本実証実験では愛知県知事大村秀章氏が自動運転車に試乗し、今後の自動運転車の普及及びそれに伴う高精度三次元地図の活用に期待ができるとの評価をいただきました。さらに、愛知県幸田町におきましては、「地域住民の自動運転車乗車による社会受容性実証実験」に向け、MMSによる幸田町内の地図情報収集を行い、高精度三次元地図の大規模整備を行い、今後地域住民の自動運転車試乗による社会受容性実験を実施する予定です。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,138百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は133百万円（前年同期比60.9%増）となっております。

次期の見通しといたしましては、MMSを用いて作成される高精度三次元地図や準天頂衛星を利用し求める高精度位置情報を活用し、インフラ整備の効率化と自動運転の普及に取り組み、交通事故の削減等に貢献してまいります。



各イベントへの出展

当社は様々なイベントに出展し、当社の測量技術、ソフトウェア、高精度三次元地図作成ノウハウをご紹介及び、研究報告を行っております。展示会では多くの方に当社ブースへ足を運んでいただくとともに、多くのメディア取材、報道により、様々な業界から当社技術への関心が寄せられております。自動運転が注目される昨今、当社の高精度三次元地図や屋内計測、準天頂衛星「みちびき」の利用実証への関心は高く、道路周辺情報の取得方法や解析技術、準天頂衛星の利活用に多くのご質問をいただいております。今後も様々なイベントへの出展を通して、当社技術をアナウンスし事業拡大を狙ってまいります。

開催日	出展イベント名称
2015年5月25日~27日	ワイヤレス・テクノロジー・パーク(WTP)2015
2015年6月24日~26日	第23回3D&バーチャルリアリティ展
2015年9月9日~11日	トヨタ計測ソリューションフェア'15
2015年10月7日~9日	CEATEC JAPAN® 2015
2015年10月21日~22日	建設技術フェア2015 in 中部
2015年11月20日~23日	あいちITSワールド2015
2015年11月26日~28日	G空間EXPO2015
2016年1月13日~15日	第4回コネクティッドカーEXPO



「G空間EXPO2015」出展風景

三菱電機株式会社と共同出展し、MMS実車及び、三次元測量機器等を出展しました。三次元をキーワードに多くの方々からご質問を頂戴しました。



「あいちITSワールド2015」出展風景

高精度三次元地図計測用UAV試作機とMMS実車を多くの方々にご覧いただきました。

研究開発に関する報告

当社が創業来培ってきた測地・測量計算技術に加え、準天頂衛星システムを活用した高精度位置情報に係る研究成果、三次元データの高精度処理等の技術研究及び研鑽を、当社では様々なテーマの下で進めております。

①研究開発

-1 準天頂衛星からの高精度位置情報に係る利活用分野

当社では準天頂衛星初号機「みちびき」による高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を積極的に進めてまいりました。

準天頂衛星が2018年には4機体制となり、その後本格的な実用化が期待されている中、当社のコア技術である高精度に位置情報を求める測量演算技術を応用した、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置及び軌跡の表示等の高度な機能を搭載する受信機の開発等の技術を、実証実験を進める多くの機関に提供してまいりました。

また、当社においてもこの技術を実用化後の新たな収益の柱とする為、準天頂衛星システムを利用する様々なソフトウェアの製品開発を進めております。

前事業年度に受託し2015年に完了した「内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム・自動走行システム）政策に係る調査業務」、及び当事業年度に経済産業省から受託した「平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム（衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査）」業務は、その多岐にわたる専門性の高さから、当社を代表とする「衛星測位活用検討コンソーシアム」を設置し、自動車業界との意見交換を行いながら測位実験及び測位精度の評価を実施いたしました。本調査業務による報告書及び取得したデータは前事業年度同様、高精度位置情報の普及の為、より多くの研究者や企業が利用できるよう、公開していく予定であります。

また、当事業年度におきましては、経済産業省平成27年度商業・サービス競争力強化連携支援事業「準天頂衛星信号を受信する高精度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」の採択を受け、準天頂衛星からの信号を受信可能な高感度・小型アンテナと、スマートフォンで動作するソフトウェア受信機等を開発しました。これらとクラウドサービスを組み合わせることに

より、小型アンテナユニットとスマートフォンによる森林地域での測量を可能とするほか、バックアップ及び成果管理サービス提供が可能となります。

こうした取り組みは、2015年11月に京都で開催されたGNSS国際会議「IS-GNSS2015」や12月にブルネイ・ダルサラームで開催された「第7回マルチGNSSアジアカンファレンス」において、世界各国のGNSS研究者・開発者に向けた報告として発表しております。

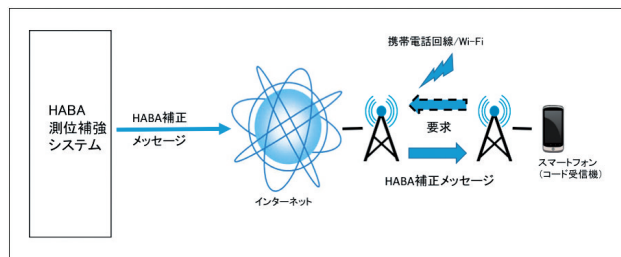
更に、2016年3月には、当社が2014年度末より進めておりました「準天頂衛星を活用した高精度衛星測位システムの高度化」の共同開発が完了しました。これにより、既存のスマートフォンを活用した、人に優しい測位サービスとしての提供をめざす「HABA」

(Human Activity Based Augmentation=人に優しいサービス)の利用実証環境も提供できる段階へと進んできております。

当社では今後も引き続き準天頂衛星システムを用いた位置情報サービスの利活用を推進する取り組みを進めてまいります。



経済産業省平成27年度商業・サービス競争力強化連携支援事業「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」にて作成のアンテナ (モック) 展示会等にも参考出品を行い、多くの方々から期待の声を頂戴しました。



「HABA」プロジェクト: Human Activity Based Augmentation
人に優しい測位サービス

-2 マルチGNSS共同実証 in ブルネイ

当社は、2015年12月10日に、マルチGNSSの効果検証とアジア太平洋地域での準天頂衛星の可用性の調査を目的に、ブルネイの企業であるソアテックと、ブルネイでのマルチGNSS共同実証を実施いたしました。

低緯度地域であるブルネイにおいては、電離層活動のほか、日本とは異なる衛星配置によるデータ取得を行うことができ、今後当社でのマルチGNSSの可用性に関する研究データとして活用する予定であります。



-3 世界トップクラスの点群処理機能を開発、 新製品「3DWING」に搭載

アイサンテクノロジーが長年培ってきた高精度測位技術のノウハウを活かした「精密三次元空間データ」生産ツールをリリースしました。

本ツールでは、世界トップクラスの点群処理機能を実現したことにより、今まで煩雑で時間を要していた三次元点群の加工を高速に処理することが可能となりました。三次元点群の測量機器の活用と高度化する高精度三次元点群データの需要が高まる中、広く利活用いただけるツールとして、さらに効率化を求めて発展させてまいります。

②知的財産

発明の名称	出願日
衛星測位地図表示システム	2014年 6月24日
道路地図生成システム、道路地図生成装置、道路地図生成方法、及びナビゲーションシステム	2014年 1月24日
図面情報の品質評価方法	2010年 2月17日
三次元測量システム	2004年 6月17日
CADデータ変換システム及び方法	2003年12月24日
地積測量図の世界座標付与方法	2003年10月 9日
資料提供方法及びサーバシステム	2002年 4月24日
土木工事における測量方法	2001年 7月 2日
自動製図機兼座標読取装置	1999年12月14日
測定装置及び測定システム	1999年 6月30日

会社概要

会社の概要 (平成28年6月23日現在)

商 号	アイサンテクノロジー株式会社 (英訳名:AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.)
設 立	昭和45年8月
資 本 金	5億2,084万円
連結グループ 在 籍 者	102名
事 業 内 容	1.公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務 2.世界座標化への解析ソフト・変換モジュールの受託開発業務 3.三次元地図整備のためのソフトウェア研究開発業務 4.三次元地図計測事業 5.モバイルマッピングシステム販売事業

(注)連結グループ在籍者数には、役員、顧問、嘱託社員、準社員、パートタイマーなども含む、当社グループに在籍する総数としております。

主な事業所 (平成28年6月23日現在)

本 社	
愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	
営業所	
盛岡営業所(盛岡市)	仙台営業所(仙台市)
関東営業所(上尾市)	首都圏営業所(横浜市)
東海営業所(名古屋市)	関西営業所(東大阪市)
広島営業所(広島市)	福岡営業所(福岡市)
熊本営業所(熊本市)	宮崎営業所(宮崎市)

取締役及び監査役 (平成28年6月23日現在)

代表取締役社長	柳澤 哲二	常勤監査役	神野 照朗
取締役	加藤 淳	監査役	村橋 泰志
取締役	野呂 充	監査役	中垣 堅吾
取締役	神山 真一		

(注)取締役のうち神山真一氏は社外取締役であります。

(注)監査役のうち村橋泰志、中垣堅吾の各氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	15,998,000株
発行済株式の総数	4,699,600株(うち自己株式92,579株)
株主数	4,995名
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
証券コード	4667

グループ会社の状況 (平成28年3月31日現在)

会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率 (%)	事業内容
エーティーラボ株式会社	8,000	100	ソフトウェア開発
株式会社スリード	10,000	80	MMSによる三次元計測 及びデータ解析

大株主の状況 (平成28年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
加藤 清久	1,504,400	32.65
三菱電機株式会社	350,000	7.60
有限会社アット	264,000	5.73
安藤 和久	166,000	3.60
柳澤 哲二	79,400	1.72
アイサンテクノロジー従業員持株会	74,400	1.61
加藤 淳	70,500	1.53
野呂 充	62,200	1.35
中村 英樹	62,100	1.35
有限会社キーノスロジック	59,000	1.28

(注) 1. 当社は、自己株式を92,579株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式(92,579株)を控除して計算しております。

沿革

事業情報等

年 月	事 項
昭和45年 8月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町六丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和60年 8月	システム開発部門を分離し、アイサンソフトウェア株式会社(資本金2,000千円)を設立
昭和62年 4月	自社開発実用新案出願商品 自動製図機「AI-1302(A2サイズ)」発売
昭和63年 8月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海(資本金8,000千円)を設立
平成 4年 1月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成 4年 8月	「株式会社アイサン東海」及び「アイサンテクノロジー株式会社」を吸収合併し、商号を「アイサンテクノロジー株式会社」に変更 愛知県尾張旭市東本地ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成 7年 4月	関連会社アイサンソフトウェア株式会社を吸収合併
平成 9年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年 2月	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号に本社を移転
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	1単元の株式数を100株に変更
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約ならびに「GIS空間データ品質評価ツール」取扱いを開始
平成19年 1月	オートデスク株式会社との事業提携を発表 プライバシーマークを取得
平成19年 5月	株式会社ピスクとの事業提携を発表
平成19年10月	株式会社現場サポートとの業務提携開始
平成19年12月	東京農工大との「診療所向けORCA対応手書き電子カルテ開発」産学連携を発表
平成21年 3月	MMS1号機 MMS-S導入
平成21年 4月	MMS研究会発足

年 月	事 項
平成21年11月	オートデスク株式会社との「独立ソフトウェアベンダーバンドル契約」締結
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年 7月	株式会社シーティーエスとの業務提携を発表
平成22年10月	次世代測量システムの研究開発のため、子会社、エーティーラボ株式会社(現連結子会社)を設立
平成22年11月	三次元計測業務のため、子会社株式会社スリード(現連結子会社)を設立
平成25年 5月	「道路情報のモデル化による走行支援の研究開発」が、愛知県の平成25年度「新あいち創造研究開発補助金」に採択
平成25年 6月	高精度車両計測システムを利用した三次元道路データの開発・販売事業が中部経済産業局による平成25年度新事業活動・農商工連携等促進支援補助金(新連携支援事業)に採択
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年11月	「第20回ITS世界会議 東京2013」出展
平成26年 7月	「G空間データ ソリューション センター」を設立
平成26年 9月	名古屋大学並びに複数の企業と共同で、市街地での自動運転技術の公道実証実験を実施するワーキンググループ「アーバンドライブWG」を設立
平成26年11月	内閣府SIP(戦略的イノベーション創造プログラム・自動走行システム)政策に係る調査業務受託
平成27年 4月	株式会社U'sFactoryとの業務提携を発表
平成27年 6月	愛知県の平成27年度「新あいち創造研究開発補助金」に採択
平成27年 8月	経済産業省の平成27年度「商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)」に採択
平成27年11月	「衛星測位活用検討コンソーシアム」を設立
平成28年 3月	株式会社プロドローンへ出資

製品発表情報等

年 月	事 項
昭和49年 6月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
昭和52年 2月	測量システム「ABS」発売
昭和57年12月	測量システム「NEW ABS」発売
昭和58年 2月	自動製図機オンラインコンピュータシステムに参入。 簡易CADシステム「FINE-PLOT」発売
昭和59年 5月	測量CADシステム「WING」発売
昭和59年 7月	大型自動製図機用CADシステム発売
昭和63年 6月	測量CADシステム「NEW WING」・データコレクタ 「Mr.GENBA」発売
平成 元年 6月	測量CADシステム「HYPER WING」発売
平成 2年 6月	製図機「AI-MIX0・AI-MIX1」発売
平成 6年12月	測量CADシステム「Pro Wing」発売
平成 9年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・ DM-Maps・Geo-Maps」発売
平成12年 7月	測量CADシステム「Wingneo [®] 」、土地家屋調査士シ ステム「ATWAIS」発売
平成13年10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズ発売
平成14年 3月	「みんなでオフィス」発売
平成17年12月	「オンライン不動産登記支援」における事業開始を 発表
平成18年 4月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア 「WINGOLDIAR」発売
平成19年 4月	不動産表題登記申請ソフト「登記事務支援システ ム」発売
平成19年 8月	ハイブリッド・コントローラーPocketシリーズ「Pocket- Neo・Pocket-PAS」発売
平成19年12月	AutoCAD Civil3D アドオンツール「三次元座標計 算for AutoCAD Civil3D」を発売
平成21年 3月	測量CADシステム「Wingneo [®] 6」発売

年 月	事 項
平成21年 4月	「BMB世界座標取得システム」が建設技術審査証明を取得
平成23年 3月	測量CADシステム「Wingneo [®] INFINITY」発売
平成23年 7月	ライカジオシステムズ株式会社との業務提携により「ATStation」を発売、さらに関西工事測量株式会社を加えた3社業務提携により「BAUMStation」を発売
平成24年 2月	準天頂衛星みちびき初号機からの補強データを利用する日本初「高精度単独測位」システム「GPS+QZSアンテナ受信機付きQZS Prove Tool EX」を発売
平成24年 2月	手書き電子カルテシステム「Dr.HandzPen」発売
平成24年 3月	測量CADシステム「Wingneo [®] INFINITY Ver.2」発売
平成24年 6月	「QZS Prove Tool EX」が国土交通省 国土地理院が表彰する『電子国土省2012(モバイル部門)』を受賞
平成24年11月	e-文書法に完全対応した電子契約支援ソリューション「e契約キット」発売 「公共基準点」の独自パラメータ方式による座標変換・座標補正ソフトウェア「3D-BMB世界座標システム」発売
平成25年 3月	測量CADシステム「Wingneo [®] INFINITY Ver.3」発売
平成25年 7月	高精度GPS 移動計測装置(三菱MMS)を用いたオルソ画像作成システム「MMSオルソジェネレータ」発売
平成26年 3月	測量CADシステム「Wingneo [®] INFINITY Ver.4」発売
平成26年11月	Windows [®] タブレット向け現地調査情報収集システム「WingField-GT」発売
平成27年 3月	測量CADシステム「Wingneo [®] INFINITY Ver.5」発売
平成27年12月	「Pocketシリーズ バージョンIII」発売
平成27年12月	「GeoInspector」発売
平成28年 3月	測量CADシステム「Wingneo [®] INFINITY Ver.6」発売
平成28年 3月	精密三次元空間データ生産ツール「3DWING」発売
平成28年 3月	高精度三次元地図計測UAV「Winser」(ウインザ)発売

株式に関するお手続きについて

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日 (中間配当を実施する場合)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL: http://www.aisantec.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○单元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。